



北村 あや子 区政ニュース

定期接種化で带状疱疹ワクチン助成が縮小

荒川区の带状疱疹ワクチン助成は、「50 歳以上」を対象に 2023 年度から開始しましたが、4月からの「定期接種」化にともない段階的に縮小されます。

定期接種の対象となる「65 歳を迎える方」は、これまで通り費用の半分程度が助成されます。また、2029 年度までの5年間は「70・75・80・85・90・95・100 歳になる方」も助成の対象です。「101 歳以上の方」「50 歳以上で上記に当てはまらない方」は、今年度まで対象となります。例えば今年71歳の方は、今年は助成対象ですが、来年以降に助成を受ける場合は75歳までお待ちいただくことになります。

対象の方は、6月中旬以降に予診票が届きます。ワクチンは「生ワクチン」「不活性化ワクチン」の2種類があり、自己負担額はそれぞれ 4,000 円・11,000 円（通常費用の半分程度）です。どちらを選ぶかは、かかりつけの医療機関でご相談下さい。

	生ワクチン	不活性化ワクチン
回数	1回	2回
予防効果	50～60%	90～95%
持続期間	5～8年程度	9年以上
特徴	1回で済む 料金が安い	予防効果が高い 免疫低下でも接種可
自己負担	4,000円	11,000円(×2回)

※生活保護世帯等は免除

助成の対象

	2025年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
50歳以上	→					
65歳 (定期接種)						→
70・75・80・85・ 90・95・100歳					→	
101歳以上	→					

助成利用は対象の約3%

2023 年度は 2,716 人の方が区の助成を利用しましたが、対象人口(50 歳以上)の約3%にとどまっています。助成があっても、費用負担を考えると躊躇される方が少なくないようです。

費用無料化、支援継続する区も

足立、葛飾、渋谷、港区など、定期接種対象者の費用を無料にする区もあります。また、荒川区は定期接種対象外の方への助成を今年度限りで終了する予定ですが、引き続き継続する区もあるなど、各区で対応が分かれているようです。物価高騰の中で 4,000 円は決して軽い負担ではありません。希望する方が費用の心配なく接種できるよう、助成額の引き上げや任意接種の助成継続など、区民の健康をまもる区の支援を求めます。

街の声

＊教材費などの無償化が始まり、卒業アルバムも個人負担がなくなったが、行政の予算執行の関係で年度内にアルバムが納品されなければならぬと 4 月に説明を受けた。年度内納品の場合、卒業式を含む 3 学期の写真がアルバムに入れられない。これまでは卒業式の写真も入れてアルバム作成し、7 月頃受けとっていた。同様のアルバムを子どもたちに渡したい。

➡子どもたちと保護者の希望に沿う形でアルバムを渡せるよう、再検討することを区に求めました。区は学校ごとに要望を聞き、これまでと同様のアルバムを作れるよう予算執行を工夫することとなりました。



発行:日本共産党議員団 TEL:3802-4627

e-mail:arajcp@tcn-catv.ne.jp

<北村あや子事務所>

荒川区西尾久2-4-8-1階 TEL&FAX:3894-6668



あらかわ遊園スポーツハウス 4月から休館中



大規模改修本体工事の入札辞退

大規模リニューアルを控え休館中のスポーツハウス。回収本体工事の事前説明にはJV(共同企業体)が出席しましたが、4月9日の入札は辞退。建設費高騰を踏まえて4月30日の区議会に増額補正予算が提案されて可決しました。

当初の37億9500万円に1億7500万円を増額し、今年度・翌年度2年間合計で39億7千万円の予算をくみました。再入札では手続きに時間もかかり、工期が伸びて契約額も引き上がる可能性が高いため、一般競争入札ではなく見積もり競争(随意契約)で行うことになりました。

<今後の予定>

工事契約議決2025年5月 / 改修工事2025年6月～2027年3月 / リニューアルオープン2027年3月

西日暮里駅前再開発本組合が発足(都認可)

3年間で事業費1.4倍増 税金投入1.8倍増

東京都は、西日暮里駅前地区市街地再開発組合の設立を1月31日に認可。今後、再開発組合が権利変換などを行い、6年後2031年3月に竣工する予定としています。

この再開発は、単純な民間地権者の開発でなく、再開発施工地域の半分近くが荒川区の土地＝区民の財産が投じられてます。区が最大の地権者ですが、事業は「東急不動産」に事実上丸投げです。また資材、労務費などの高騰で3年前に比べ総事業費1.4倍、補助金＝税金投入1.8倍まで膨れ上がっています。

西日暮里駅前地区再開発の事業費と財源内訳

	2021年	2023年6月概算	2024年2月概算	2030年(竣工予定)	備考
総事業費	955億円	1,172億円	1,342億円	?	
内訳					
保留床の処分	715億円	780億円	904億円	?	住宅、商業、業務床など処分金
補助金	186億円	242億円	261億円	?	補助金 国50%区50%
公共施設					
管理者負担金	54億円	113億円	177億円	?	国50%区50%
補助金など計	240億円	392億円	438億円	?	

(※補助金などの区負担分は、都区財政調整交付金から出る?)

荒川区

は、今後も建設費の高騰は続くとしながらも計画通り進めるとしています。広い区有地と多額の税金を投入して、できるのは区民に無縁の「億ション」です。やはり、見直しが必要ではないでしょうか。



中野サンプラザ再開発・事業費2倍で白紙 他にも・・・

中野区が進める「中野サンプラザ」再開発は、一等地にある中野サンプラザと旧中野区役所を解体し、オフィスやマンション、商業施設、多目的ホールなどを内包する複合施設を整備する大型プロジェクトです。事業費が当初の2倍近くに上昇。野村不動産を代表とするグループを施行予定者が施行認可申請を2024年10月に取り下げるという異例の事態に陥りました。結局、3月11日に計画は白紙に戻りました。「中野サンプラザ」再開発は「少なくとも3年以上」の遅れがでると中野区が見通しを示しています。

★江戸川区役所の建替 300億⇒610億円で開庁が2年延期

★品川区新庁舎建設も工期8ヶ月の遅れ

★小金井市役所建替は施工業者の入札に応札ゼロ

★渋谷駅周辺再開発全体の完成時期は2034年度7年先送り

★2023年10月に閉場した国立劇場も再整備事業2回目の入札も不落札、いまだ新劇場再開時期も不透明



次回の法律相談は **6月20日(金)** 18:30～20:00 会場:北村あや子事務所 ご予約ください